

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第39期第1四半期 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社C D G

【英訳名】 CDG Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤井 勝典

【本店の所在の場所】 大阪市北区梅田二丁目2番22号

【電話番号】 (06) 6133-5200 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理部長 曾我部 憲昭

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区梅田二丁目2番22号

【電話番号】 (06) 6133-5200 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理部長 曾我部 憲昭

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第38期 第 1 四半期 連結累計期間		第39期 第 1 四半期 連結累計期間		第38期	
	自 至	平成23年 4 月 1 日 平成23年 6 月30日	自 至	平成24年 4 月 1 日 平成24年 6 月30日	自 至	平成23年 4 月 1 日 平成24年 3 月31日
売上高 (千円)		2,661,419		2,177,337		10,450,285
経常利益 (千円)		287,710		122,549		840,531
四半期(当期)純利益 (千円)		173,701		71,821		550,243
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		174,566		67,561		563,012
純資産額 (千円)		2,878,938		3,242,993		3,287,274
総資産額 (千円)		4,864,301		5,243,191		5,631,684
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		29.56		12.15		93.49
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		59.2		61.9		58.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成24年4月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社においても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災後の復興需要などに支えられ、景気は緩やかな回復基調に転じ明るい兆しが見え始めているものの、欧州債務問題や原油高などを背景にした海外の景気減速の影響や、国内においても電力供給の懸念に加え長期化する円高の影響により先行きは不透明な状況が続いております。

この様な経済環境のもと、当社グループが属するセールスプロモーション市場におきましては、業績向上効果が期待できることから需要は引き続き強く、順調に推移いたしました。競争環境が一層厳しさを増してきていることに加え、多様化したセールスプロモーション手法への対応力が求められ、変化対応力と継続的機能強化が必要となる大変厳しい市場環境となっております。

この様な環境のもと、当社グループでは顧客の営業上の課題に対応するマーケティング会社としてのサービスが提供できるよう、引き続き基本機能の強化及び拡充に努め、顧客ニーズへの対応力を高める動きを推進してまいりました。

しかしながら、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、当社グループの主要顧客である飲料業界において、前第1四半期に実施された大型施策が当四半期に実施されなかったことから、その減少分をカバーするには至らず、売上高は2,177百万円（前年同期比18.2%減）と減収になりました。販売費及び一般管理費は予算執行の厳格化を継続いたしました。人件費などが増加したことに加え、海外子会社への先行的な経費が発生したことにより増加し、営業利益は118百万円（同58.0%減）、経常利益は122百万円（同57.4%減）、四半期純利益は71百万円（同58.7%減）となりました。

なお、当社グループではセールスプロモーションの企画及び販売を行う単一事業分野において営業活動を行っておりますので、セグメント情報の記載は行っておりません。

(2) 財政状態の分析

（流動資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は4,417百万円（前連結会計年度末4,838百万円）となり、420百万円減少いたしました。主な要因は、売掛金の回収が進んだことにより受取手形及び売掛金が459百万円減少したためであります。

（固定資産）

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は825百万円（同792百万円）となり、32百万円増加いたしました。主な要因は、外部各所へ保管している物品を集約し、効率化を行うために倉庫を建設したことなどによって有形固定資産が25百万円の増加となったことと、保険積立金が10百万円増加したためであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は1,737百万円(同2,091百万円)となり、354百万円減少いたしました。主な要因は、未払法人税等が232百万円、賞与引当金が34百万円減少したことと、支払手形及び買掛金で13百万円、その他で73百万円減少したためであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は262百万円(同252百万円)となり、9百万円増加いたしました。主な要因は、退職給付引当金が7百万円増加したことと、役員退職慰勞引当金が2百万円増加したためであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は3,242百万円(同3,287百万円)となり、44百万円減少いたしました。主な要因は、四半期純利益が71百万円となったものの、利益処分による配当を137百万円行ったことにより、利益剰余金が66百万円減少したためであります。

(3) 生産、仕入及び販売の実績

当社グループは、専ら、ノベルティ・プレミアムグッズに代表されるセールスプロモーショングッズを企画・販売する単一事業分野において営業活動を行い、単一セグメントであるため、セグメント別の情報は記載しておりません。

生産実績

当社グループの販売するセールスプロモーショングッズは広範囲かつ多種多様であり、同様の製品であっても仕様が一樣ではなく、またポケットティッシュ以外の受注商品の製作につきましては全て外注先に委託しております。なお、当社グループで販売するポケットティッシュについて、その多くを当社の連結子会社である(株)岐阜クリエートにおいて生産しておりますが、当社グループで生産しているポケットティッシュの生産実績を示すと、次のとおりであります。

品目	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	前年同四半期比 (%)
ポケットティッシュ(千個)	37,083	94.1
合計(千個)	37,083	94.1

(注) 千個未満は切り捨てております。

仕入実績

当社グループでは価格競争力を強化するため、一部の商品について中国より直接購買を行っております。当第1四半期連結累計期間における、当社グループにおける国内での仕入実績及び中国からの仕入実績を示すと、次のとおりであります。

地域	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	前年同四半期比 (%)
国内仕入(千円)	1,351,368	94.2
海外(中国)仕入(千円)	75,253	24.0
合計(千円)	1,426,622	81.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第1四半期連結累計期間における、当社分類による顧客所属産業分野別に販売状況を示すと、次のとおりであります。

分野	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	前年同四半期比 (%)
衣食住・流通産業分野(千円)	1,289,427	71.0
情報・通信産業分野(千円)	637,962	123.4
金融・保険産業分野(千円)	105,799	107.1
その他(千円)	144,147	62.9
合計(千円)	2,177,337	81.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,240,000	6,240,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	6,240,000	6,240,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日 (注)	4,160,000	6,240,000		450,000		42,000

(注) 平成24年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、所有株式1株に対し3株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 295,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,944,400	59,444	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	6,240,000		
総株主の議決権		59,444	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式84株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 C D G	大阪市北区梅田二丁目2 番22号	295,100		295,100	4.73
計		295,100		295,100	4.73

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,230,016	2,284,531
受取手形及び売掛金	2,405,166	1,945,434
制作支出金	77,015	71,180
製品	9,622	9,943
原材料	13,854	18,648
繰延税金資産	61,528	27,906
その他	43,302	61,680
貸倒引当金	1,690	1,355
流動資産合計	4,838,816	4,417,970
固定資産		
有形固定資産	224,797	249,971
無形固定資産	22,075	17,595
投資その他の資産		
投資有価証券	122,076	115,621
繰延税金資産	104,322	110,227
保険積立金	136,006	146,084
敷金及び保証金	146,113	147,602
その他	48,695	49,488
貸倒引当金	11,219	11,369
投資その他の資産合計	545,994	557,654
固定資産合計	792,868	825,220
資産合計	5,631,684	5,243,191

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,459,553	1,446,056
未払法人税等	257,054	24,515
賞与引当金	87,870	53,280
その他	287,262	213,759
流動負債合計	2,091,739	1,737,611
固定負債		
退職給付引当金	87,224	94,741
役員退職慰労引当金	165,445	167,845
固定負債合計	252,669	262,586
負債合計	2,344,409	2,000,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金	46,171	56,456
利益剰余金	2,930,630	2,864,561
自己株式	147,951	132,188
株主資本合計	3,278,850	3,238,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,424	4,289
為替換算調整勘定	-	125
その他の包括利益累計額合計	8,424	4,163
純資産合計	3,287,274	3,242,993
負債純資産合計	5,631,684	5,243,191

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	2,661,419	2,177,337
売上原価	1,910,467	1,550,345
売上総利益	750,952	626,992
販売費及び一般管理費	468,129	508,144
営業利益	282,822	118,847
営業外収益		
受取利息	812	637
受取配当金	1,235	1,333
仕入割引	2,942	-
その他	1,236	1,992
営業外収益合計	6,227	3,963
営業外費用		
支払利息	21	14
原状回復費用	940	220
その他	378	27
営業外費用合計	1,340	262
経常利益	287,710	122,549
特別利益		
保険解約返戻金	3,511	3,235
特別利益合計	3,511	3,235
特別損失		
賃貸借契約解約損	1,350	-
有形固定資産除却損	611	-
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	-	150
特別損失合計	1,961	150
税金等調整前四半期純利益	289,260	125,634
法人税、住民税及び事業税	92,292	23,302
法人税等調整額	23,266	30,509
法人税等合計	115,558	53,812
少数株主損益調整前四半期純利益	173,701	71,821
四半期純利益	173,701	71,821

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	173,701	71,821
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	864	4,135
為替換算調整勘定	-	125
その他の包括利益合計	864	4,260
四半期包括利益	174,566	67,561
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	174,566	67,561
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	13,813千円	5,136千円
支払手形	167,243千円	168,747千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	9,938千円	11,200千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	78,446	40.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	137,891	70.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはセールスプロモーショングッズの企画・販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	29円56銭	12円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	173,701	71,821
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	173,701	71,821
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,876	5,911

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成24年 4 月 1 日付けで普通株式 1 株につき普通株式 3 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月 9 日

株 式 会 社 C D G
取 締 役 会 御 中

有 限 責 任 監 査 法 人 ト ー マ ッ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 茂 次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 C D G の平成24年 4 月 1 日から平成25年 3 月31日までの連結会計年度の第 1 四半期連結会計期間(平成24年 4 月 1 日から平成24年 6 月30日まで)及び第 1 四半期連結累計期間(平成24年 4 月 1 日から平成24年 6 月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 C D G 及び連結子会社の平成24年 6 月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第 1 四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。